



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日
東上場会社名 リオン株式会社
コード番号 6823

上場取引所

URL <https://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋清勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,977	5.3	1,949	△10.3	2,074	△7.2	1,290	△16.0
2022年3月期第3四半期	16,123	9.4	2,172	43.9	2,233	44.8	1,537	30.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,215百万円(△10.4%) 2022年3月期第3四半期 1,355百万円(△4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.96	—
2022年3月期第3四半期	125.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,473	25,962	77.6
2022年3月期	33,157	25,289	76.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,962百万円 2022年3月期 25,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	2.5	2,700	△13.0	2,750	△14.4	1,750	△21.5	142.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	12,319,100株	2022年3月期	12,309,100株
2023年3月期3Q	17,361株	2022年3月期	17,324株
2023年3月期3Q	12,297,302株	2022年3月期3Q	12,289,273株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で景気回復に向けた動きへの期待が高まっておりましたが、相次ぐ変異株の出現による感染再拡大のほか、世界的な原材料価格の高騰及びロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰に加え、急激な為替相場の変動等により先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同期と比べて増収となりました。一方、利益面については、部材価格の高騰や環境機器事業において期間費用が増加したことなどにより減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用等を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

(医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染症が拡大した期間においては補聴器販売店への来店者数が伸び悩みましたが、行動制限が緩和されたことにより、全体としては来店者数が緩やかな回復基調にあるため、増収となりました。医用検査機器では、健診用オーディオメータや大型の聴力検査室の販売が堅調に推移したことなどにより、前年同期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

国内市場においては、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が、好調であった前期からの反動により減少したものの、海外市場における販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面においては、販売活動費用や新製品開発費用が大きく増加したことなどに加え、部材不足により調達価格が高騰している影響を受けて減益となりました。

(微粒子計測器事業)

世界的な半導体不足が長期化する中で、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、旺盛な需要に対応するために設備等の生産体制を強化したことや、部材の調達価格が高騰している影響により生産コストが上昇し、営業利益は前年同期並みとなりました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	16,123	16,977	854	5.3
医療機器事業	8,764	8,946	182	2.1
環境機器事業	3,046	3,203	156	5.1
微粒子計測器事業	4,312	4,827	515	12.0
営業利益	2,172	1,949	△223	△10.3
医療機器事業	712	751	39	5.6
環境機器事業	319	57	△262	△82.1
微粒子計測器事業	1,141	1,140	△0	△0.1
経常利益	2,233	2,074	△159	△7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,537	1,290	△246	△16.0

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想における事業環境の前提としましては、世界的な部材の供給不足及び価格高騰が継続している中で、当社製品の生産に使用する一部の部材についても影響を受けることは避けられず、一定程度の原価上昇が見込まれます。これに対して、当社は3つの全事業において販売価格を適正な水準に引き上げることで業績に与える影響を抑制するよう対応しております。

補聴器につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が収束に向かうことで販売が徐々に回復していく見通しであるほか、医用検査機器では、医療機関における買い替え需要や新規開業案件の獲得により、堅調な販売を見込んでおります。

環境機器につきましては、期末に向けた案件獲得により拡販を見込んでいる一方で、新製品開発費用等の増加や部材の価格高騰の影響により、原価上昇の傾向が継続すると見込まれます。

微粒子計測器につきましては、旺盛な需要が継続しておりますが、部材の調達難により一部の製品において生産および販売ができないケースが発生しております。また、部材の価格高騰に加え、生産体制の増強に伴う固定費の増加により、原価高の傾向が継続すると見込まれます。

以上のことから、今後の業績の見通しにつきましては、2022年10月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値を変更しておりません。

なお、2022年11月7日付でノルウェーの音響計測器の製造・開発会社であるNorsonic ASの全株式を取得いたしました。本買収が当期の業績に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	4,746,668
受取手形及び売掛金	5,469,451	4,531,470
電子記録債権	1,636,348	1,964,458
棚卸資産	5,217,769	6,504,944
その他	287,290	721,097
貸倒引当金	△1,480	△1,448
流動資産合計	20,328,664	18,467,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,736	2,049,978
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,369,136	2,143,499
有形固定資産合計	9,431,067	10,160,672
無形固定資産		
のれん	11,043	1,037,500
その他	1,038,792	1,436,785
無形固定資産合計	1,049,836	2,474,286
投資その他の資産		
その他	2,352,770	2,375,699
貸倒引当金	△5,200	△4,300
投資その他の資産合計	2,347,570	2,371,399
固定資産合計	12,828,473	15,006,357
資産合計	33,157,137	33,473,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	2,391,219
未払法人税等	804,662	75,696
未払費用	288,696	489,450
賞与引当金	1,065,804	503,058
製品保証引当金	189,361	210,640
その他	260,509	520,497
流動負債合計	4,575,623	4,190,562
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,625,711
その他	1,702,457	1,694,888
固定負債合計	3,292,475	3,320,600
負債合計	7,868,099	7,511,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,043,594
資本剰余金	2,455,183	2,467,093
利益剰余金	17,068,102	17,793,175
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	22,293,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	528,589
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	—	△89,057
退職給付に係る調整累計額	△71,600	△47,398
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,669,201
純資産合計	25,289,038	25,962,385
負債純資産合計	33,157,137	33,473,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,123,135	16,977,808
売上原価	7,837,270	8,601,854
売上総利益	8,285,864	8,375,954
販売費及び一般管理費	6,112,919	6,426,528
営業利益	2,172,944	1,949,425
営業外収益		
受取利息	3,357	3,241
受取配当金	17,272	22,721
為替差益	20,863	80,790
受取家賃	33,866	33,823
その他	16,417	13,589
営業外収益合計	91,776	154,166
営業外費用		
支払利息	1,418	1,528
支払手数料	26,926	25,845
その他	2,446	2,198
営業外費用合計	30,791	29,572
経常利益	2,233,929	2,074,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,686
特別利益合計	—	55,686
特別損失		
固定資産除却損	28,087	32,609
建物解体費用	—	203,552
埋蔵文化財発掘調査費	—	49,800
特別損失合計	28,087	285,961
税金等調整前四半期純利益	2,205,841	1,843,744
法人税、住民税及び事業税	601,389	426,650
法人税等調整額	67,415	126,369
法人税等合計	668,805	553,020
四半期純利益	1,537,036	1,290,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,036	1,290,723

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,537,036	1,290,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,708	△10,594
為替換算調整勘定	—	△89,057
退職給付に係る調整額	△117,465	24,201
その他の包括利益合計	△181,174	△75,450
四半期包括利益	1,355,862	1,215,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,862	1,215,273
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、完全子会社であるリオンテクノ株式会社を存続会社とし、当社の完全子会社であるリオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当該吸収合併を2023年1月1日に実施いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	リオンテクノ株式会社
事業の内容	補聴器の製造及びサービス
被結合企業の名称	リオン金属工業株式会社
事業の内容	補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

リオンテクノ株式会社を存続会社、リオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リオンテクノ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社製品の製造を行う両社の統合により、当社グループの事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135	—	16,123,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135	—	16,123,135
セグメント利益	712,053	319,603	1,141,287	2,172,944	—	2,172,944

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808	—	16,977,808
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808	—	16,977,808
セグメント利益	751,657	57,345	1,140,422	1,949,425	—	1,949,425

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	7,333,062	1,431,450	3,046,473	4,312,149	16,123,135

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	7,458,994	1,487,824	3,203,141	4,827,847	16,977,808

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Norsonic AS

事業の内容 音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行う主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にそれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年11月7日（みなし取得日 2022年9月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（単位:NOK=ノルウェークローネ）

取得の対価	現金	121,996千NOK	1,743,322千円
取得原価		121,996千NOK	1,743,322千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価（以下、アーンアウト対価）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0～6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 110,463千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,034,739千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中です。